

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社フルッタフルッタ 上場取引所 東
 コード番号 2586 URL https://www.frutafruta.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 長澤 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 徳島 一孝 TEL 03-6272-3190
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	304	△40.3	△97	-	△104	-	△104	-
29年3月期第1四半期	510	△25.2	△141	-	△210	-	△210	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△83.10	-
29年3月期第1四半期	△208.81	-

(注) 平成29年3月期第1四半期累計期間及び平成30年3月期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	2,048	30	1.5	23.51
29年3月期	2,277	110	4.8	87.87

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 30百万円 29年3月期 109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年3月期	-				
30年3月期(予想)		0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	△7.4	△250	-	△280	-	△290	-	△231.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	1,280,505株	29年3月期	1,250,166株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	一株	29年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	1,260,501株	29年3月期1Q	1,009,900株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善等により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で海外においては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、原材料価格の上昇や消費者の根強い低価格志向が続く等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、当社は、アスラポート・ダイニンググループとの協業に取組む事で当該グループチャネルでの売上高と利益創出を目指すとともに、引続き経費削減に努めることで業績改善に努めてまいりました。また、海外展開としては、2017年3月に締結した台湾食品メーカーとのOEM契約のもと共同開発した「COLD PRE SSED FRUITS」の日本国内での発売及び2017年5月にはコストコ台湾の全店にて当社製品「Acacia Juice Blend 930ml 2本セット」の採用が決定したことで、当社の海外事業展開が大きく進展しております。

結果として、当第1四半期累計期間の売上高は304,854千円(前年同期比40.3%減)となったものの、当社としては、引続き日本国内においてアサイーの機能性及び認知を広げることで販売促進に努めるとともに、海外展開の取組としては、アジア地域を主軸とした展開を図ることで、早期の業績回復に努めてまいります。

利益面につきましては、売上高が前期に比べ減少したことから、売上総利益額も同様に減少しましたが、前事業年度下期から取組んでいる、製品の集約化による在庫管理強化による製品等の廃棄低減効果が寄与したこと等で利益率は1.8ポイント改善いたしました。結果として、売上総利益は77,721千円(前年同期比35.8%減)となりました。

販売費及び一般管理費においては、原材料及び貯蔵品在庫が減少したことで倉庫料は減少いたしました。引き続き人件費や経費削減に努めたことで、販売費及び一般管理費は減少し、結果として、営業損失97,514千円(前年同期は営業損失141,455千円)、経常損失は104,156千円(前年同期は経常損失210,806千円)、四半期純損失は104,747千円(前年同期は四半期純損失210,880千円)となりました。

当社は輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

今期より、採算性に基づく事業ポートフォリオの見直しを行ったことに伴い、NB事業部門はリテール事業部門と名称変更、また、今後の海外事業展開を鑑み海外事業部門を新設し、これまでAFM事業部門に含めていたカカオ豆の売上は海外事業部門としております。事業部門別の業績は次のとおりであります。

リテール事業部門(旧NB事業部門)に関しては、売上が低調となるなか、スーパーマーケットやコンビニエンス・ストア(以下、CVSという。)への販売については流通コストや販売コストが大きく、利益確保が厳しい状況となっていたことから、利益採算性を鑑み、販路等の選択を実施し、春夏新製品の導入見送りと、引続きCVSへの販売縮小に取組んだことで、前事業年度に比べ売上高は大きく減少することとなりました。一方で、廃棄コストの低減のため旧製品の廉価販売を実施したことで、利益率に影響を与えましたが一過性のものであり、引続き、利益採算性を鑑み販路の選択及び拡大に取組み、利益確保に努めてまいります。この結果、リテール事業部門全体の売上高は131,555千円(前年同期比58.7%減)となりました。

アグロフォレストリー・マーケティング事業部門(AF M事業部門)に関しては、全体としてアサイー人気が一巡したことで、売上は低調に推移しているものの従前よりご採用頂いている大手スペシャルティコーヒーチェーンをはじめとした外食店でのアサイーデザートメニューはご好評頂いております。引続きアスラポートグループとの協業による売上拡大及び外食チェーンへのアサイーのデザートメニュー提案やメーカーへのアサイー原材料採用に取組んでまいります。この結果、AF M事業部門全体の売上高は111,524千円(前年同期比19.9%減)となりました。

ダイレクト・マーケティング事業部門(DM事業部門)のうち、直営店舗に関しては2016年5月に玉川高島屋店を閉店し、渋谷ヒカリエ店1店舗となったことで店舗売上は減少いたしました。2017年3月に渋谷ヒカリエ店のリニューアルを実施したことで、前期に比べ当該店舗の売上高は順調に推移しております。WEB通販に関しては、定期顧客の会員数が減少するなか、休眠顧客をターゲットとしたダイレクトメールによる定期顧客獲得に取組みました。また、通販サイトのリニューアルも含め引続き顧客獲得に努めてまいります。この結果、DM事業部門全体の売上高は36,144千円(前年同期比20.6%減)となりました。

海外事業部門に関しては、ブラジル現地でのカカオ豆の収穫が遅れている事でカカオ豆の売上は8月以降を見込んでおります。一方で、2017年3月に台湾食品メーカーとOEM契約を締結し、台湾コストコへの取引が実現いたしました。アサイー並びにスーパーフードの先駆者として、台湾のみならずアジア地域を主軸とした海外展開に組みアサイーの認知に努めることで、売上獲得を図ってまいります。この結果、海外事業部門の売上高は25,629千円(前年同期比192.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産に関する分析

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末より229,049千円減少したことで、2,048,163千円となりました。流動資産の残高は、229,235千円減少し2,016,866千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が101,819千円減少、原材料及び貯蔵品74,796千円減少と商品及び製品が49,188千円減少したこと等によるものであります。固定資産の残高は、186千円増加し31,297千円となりました。この主な要因は、投資その他の資産が186千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末より149,302千円減少したことで、2,017,244千円となりました。流動負債の残高は、100,037千円減少し1,601,466千円となりました。この主な要因は、買掛金が98,985千円減少したこと等によるものであります。固定負債の残高は、49,264千円減少し415,778千円となりました。この主な要因は、転換社債型新株予約権付社債が25,000千円減少、長期借入金金が20,100千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末より79,747千円減少したことで、30,918千円となりました。この主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の転換により25,000千円増加したものの、四半期純損失の計上により利益剰余金が104,747千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	397,418	295,599
売掛金	145,105	139,525
商品及び製品	327,091	277,903
原材料及び貯蔵品	1,363,863	1,289,067
その他	12,622	14,771
流動資産合計	2,246,102	2,016,866
固定資産		
投資その他の資産	31,111	31,297
固定資産合計	31,111	31,297
資産合計	2,277,213	2,048,163
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,972	99,987
短期借入金	1,298,591	1,292,884
1年内返済予定の長期借入金	116,902	136,703
未払法人税等	5,461	1,833
資産除去債務	—	1,820
その他	81,577	68,237
流動負債合計	1,701,503	1,601,466
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	155,000	130,000
長期借入金	273,200	253,100
資産除去債務	8,949	7,128
その他	27,893	25,549
固定負債合計	465,043	415,778
負債合計	2,166,547	2,017,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	461,515	474,015
資本剰余金	500,000	512,500
利益剰余金	△851,663	△956,410
株主資本合計	109,852	30,104
新株予約権	814	814
純資産合計	110,666	30,918
負債純資産合計	2,277,213	2,048,163

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	510,527	304,854
売上原価	389,406	227,133
売上総利益	121,120	77,721
販売費及び一般管理費	262,576	175,235
営業損失(△)	△141,455	△97,514
営業外収益		
受取手数料	512	—
その他	116	48
営業外収益合計	628	48
営業外費用		
支払利息	3,879	6,509
デリバティブ解約損	54,606	—
その他	11,493	180
営業外費用合計	69,979	6,690
経常損失(△)	△210,806	△104,156
特別利益		
固定資産売却益	120	—
特別利益合計	120	—
税引前四半期純損失(△)	△210,686	△104,156
法人税、住民税及び事業税	194	591
四半期純損失(△)	△210,880	△104,747

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当事業年度において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、以下のとおり当該状況を改善・解消すべく取組んでおり、事業収益の改善と財務体質の強化が図られることで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

当社は、資金繰りの正常化と業績回復に努めております。資金繰り悪化の要因ともなっていた原材料在庫の資金化を進める事で、当面の資金繰りについては問題ないものと考えているものの、当第1四半期におきましても営業損失が生じていることで、自己資本が大きく毀損され、財務体制の強化が急務となっていることから、第三者割当増資等を含めて検討し取組んでまいります。

業績に関しては、資本業務提携を締結したアスラポート・グループとの新製品開発等の協業によるシナジー効果により、引続き業績改善に取組んでまいります。

それらと併せて下記の対応策についても取組み、業績回復及び財務体質の健全化に努めてまいります。

①事業ポートフォリオの見直し

当社主力事業であるリテール事業（旧ナショナル・ブランド事業）において、販売チャネルの見直し等による、流通コストや販売コストの削減及び人材配置の見直しを実施し、アスラポート・グループをはじめとした外食産業やメーカーへの販売強化を図るべくアグロフォレストリー・マーケティング事業への人材の強化を図ります。ダイレクト・マーケティング事業については、通販専用商品の開発と直営店舗の開発及びF C店舗展開に取組んでまいります。

②アスラポート・グループとの連携強化

アスラポート・グループとの連携強化を図るべく、アグロフォレストリー・マーケティング事業の人材強化

③コスト削減

在庫圧縮による倉庫料の低減と物流費や販売手数料等の変動費の見直し及び事務所賃料をはじめとした固定費の経費削減に取組んでまいります。

④海外への事業展開

広大な海外市場の開拓を目指し、アジア、北米市場において日本品質の高付加価値アサイー製品の導入を図るべく、現地法人との業務提携も視野に入れ取組んでまいります。

⑤自己資本増強

自己資本が毀損していることで、第三者割当増資等により自己資本増強に取組んでまいります。